

東聯化學股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第3季

地址：台北市松山區復興北路101號13樓

電話：(02)27193333

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~24		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24~25		五
	(六) 重要會計項目之說明	25~44		六~二八
	(七) 關係人交易	44~46		二九
	(八) 質抵押之資產	46		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	48~50		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	50、52~58		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	50、52~58		三三
	3. 大陸投資資訊	50~51、59		三三
	(十四) 部門資訊	51		三四

會計師核閱報告

東聯化學股份有限公司 公鑒：

東聯化學股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十三所示，列入合併財務報告之非重要子公司財務報表係未經會計師核閱，其民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）3,439,656 仟元及 3,969,037 仟元，分別佔合併資產總額為 10%及 11%；負債總額分別為 1,634,428 仟元及 2,155,082 仟元，分別佔合併負債總額 8%及 12%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益分別為利益 383,155 仟元及損失 172,339 仟元與利益 393,719 仟元及損失 304,702 仟元，分別佔合併綜合損益(55%)及 55%與(25%)及 119%。又如合併財務報告附註十四所述，東聯化學股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別計 515,585 仟元及 584,934 仟元，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1

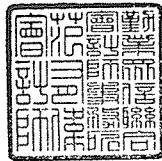
日至 9 月 30 日與民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其相關之投資損失分別為 7,151 仟元及 5,193 仟元與 31,294 仟元及 9,438 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 范 有 偉

范有偉



會計師 施 景 彬

施景彬



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 11 月 7 日

民國 105 年 9 月 30 日 民國 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		105年9月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年9月30日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註六及二九）	\$ 1,414,592	4		\$ 2,639,717	7		\$ 1,087,173	3	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	29,041	-		47,249	-		47,072	-	
1125	備供出售金融資產－流動（附註八）	58,640	-		59,676	-		58,525	-	
1150	應收票據－淨額（附註十一）	529,865	1		680,306	2		1,210,221	3	
1170	應收帳款－非關係人淨額（附註十一）	726,583	2		597,179	2		711,078	2	
1180	應收帳款－關係人（附註十一及二九）	113,799	-		65,728	-		113,394	-	
1200	其他應收款（附註十一及二九）	186,223	-		289,920	1		226,523	1	
130X	存貨（附註十二）	2,221,510	6		2,177,119	6		2,445,807	7	
1412	預付租賃款（附註十七）	10,332	-		11,040	-		11,296	-	
1421	預付貨款	225,575	1		153,847	-		233,702	1	
1429	其他預付款	209,001	1		29,421	-		345,375	1	
1479	其他流動資產（附註十八）	1,627,356	5		1,879,198	5		1,572,483	4	
11XX	流動資產總計	7,352,517	20		8,630,400	23		8,062,649	22	
非流動資產										
1523	備供出售金融資產－非流動（附註八）	1,648,728	5		1,725,011	5		1,822,232	5	
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	3,216,188	9		3,216,188	8		3,216,187	9	
1546	無活絡市場之債務工具投資－非流動（附註十、二九及三十）	70,203	-		57,091	-		57,091	-	
1550	採用權益法之投資（附註十四）	2,336,512	6		2,918,999	8		3,145,425	8	
1600	不動產、廠房及設備（附註十五）	16,192,320	45		9,185,579	24		7,060,878	19	
1740	未完工程及待驗設備（附註十五）	1,229,168	3		8,573,937	22		10,046,506	27	
1760	投資性不動產（附註十六）	1,991,840	6		1,991,902	5		1,991,923	5	
1801	無形資產	22,478	-		28,027	-		22,647	-	
1840	遞延所得稅資產	549,924	2		387,799	1		340,328	1	
1985	長期預付租賃款（附註十七）	436,321	1		472,756	1		486,300	1	
1990	其他非流動資產（附註十八）	907,304	3		966,752	3		969,832	3	
15XX	非流動資產總計	28,600,986	80		29,524,041	77		29,159,349	78	
1XXX	資 產 總 計	\$ 35,953,503	100		\$ 38,154,441	100		\$ 37,221,998	100	
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註十九及二九）	\$ 6,680,020	19		\$ 5,587,808	15		\$ 4,218,189	11	
2170	應付帳款－非關係人	1,132,242	3		1,542,478	4		1,613,522	4	
2180	應付帳款－關係人（附註二九）	40,183	-		62,892	-		87,128	-	
2200	其他應付款－非關係人（附註二十）	876,883	3		626,308	2		495,851	1	
2220	其他應付款－關係人（附註二九）	44,611	-		24,433	-		42,388	-	
2230	本期所得稅負債	38,781	-		131,541	-		156,579	1	
2399	其他流動負債（附註二十）	384,603	1		125,331	-		306,355	1	
21XX	流動負債總計	9,197,323	26		8,100,791	21		6,920,012	18	
非流動負債										
2540	長期借款（附註十九及三十）	9,906,835	27		11,184,128	29		10,729,973	29	
2570	遞延所得稅負債	602,694	2		573,266	2		567,109	2	
2630	遞延收入－非流動	141,673	-		159,965	-		166,061	-	
2640	淨確定福利負債－非流動	225,871	1		225,871	1		176,770	1	
2645	存入保證金	43,624	-		44,900	-		103,844	-	
2670	其他非流動負債（附註二十）	-	-		45,534	-		38,886	-	
25XX	非流動負債總計	10,920,697	30		12,233,664	32		11,782,643	32	
2XXX	負債總計	20,118,020	56		20,334,455	53		18,702,655	50	
歸屬於本公司業主之權益（附註二二）										
股 本										
3110	普通股股本	8,857,031	25		8,857,031	23		8,857,031	24	
3200	資本公積	915,681	3		1,351,656	4		1,351,656	4	
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	2,457,931	7		2,457,931	7		2,457,931	7	
3320	特別盈餘公積	1,911,129	5		1,911,129	5		1,911,129	5	
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	(493,084)	(1)		130,413	-		515,685	1	
3300	保留盈餘總計	3,875,976	11		4,499,473	12		4,884,745	13	
其他權益										
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(53,617)	-		339,930	1		476,482	1	
3425	備供出售金融資產未實現損益	93,479	-		170,798	-		252,485	1	
3400	其他權益總計	39,862	-		510,728	1		728,967	2	
3500	庫藏股票	(187,798)	(1)		(187,798)	-		(187,798)	(1)	
36XX	非控制權益	2,334,731	6		2,788,896	7		2,884,742	8	
3XXX	權益總計	15,835,483	44		17,819,986	47		18,519,343	50	
負債與權益總計		\$ 35,953,503	100		\$ 38,154,441	100		\$ 37,221,998	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 7 日會計師核閱報告)

董事長：徐旭東

經理人：蔡錫津

會計主管：陳正符

東聯化學股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損) 盈餘為元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入									
4100	銷貨收入(附註二九)	\$ 5,240,778	100	\$ 3,543,787	99	\$ 12,601,970	100	\$ 10,450,565	100
4800	其他營業收入	15,095	-	31,201	1	15,095	-	34,631	-
4000	營業收入合計	5,255,873	100	3,574,988	100	12,617,065	100	10,485,196	100
5110	銷貨成本(附註十二、二三及二九)	5,290,093	101	3,267,676	91	12,456,294	99	9,200,596	87
5900	營業毛(損)利	(34,220)	(1)	307,312	9	160,771	1	1,284,600	13
營業費用(附註二三及二九)									
6100	推銷費用	112,711	2	103,774	3	292,690	2	269,038	3
6200	管理費用	47,103	1	55,108	1	167,776	1	236,525	2
6300	研究發展費用	31,409	-	33,782	1	98,439	1	105,335	1
6000	營業費用合計	191,223	3	192,664	5	558,905	4	610,898	6
6900	營業淨(損)利	(225,443)	(4)	114,648	4	(398,134)	(3)	673,702	7
營業外收入及支出									
7100	利息收入	3,872	-	5,726	-	12,220	-	40,205	-
7110	租金收入	7,905	-	7,955	-	23,797	-	27,321	-
7130	股利收入	58,631	1	74,602	2	73,494	-	88,804	1
7190	其他收入(附註二九)	(10,862)	-	98,323	3	79,645	1	190,038	2
7225	處分投資利益	-	-	1,673	-	-	-	62,664	1
7230	外幣淨兌換損失	(59,287)	(1)	(381,693)	(11)	(200,332)	(2)	(366,848)	(4)
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產 淨(損)利	(868)	-	(2,333)	-	2,163	-	(4,550)	-
7590	什項支出	13,538	-	(33,532)	(1)	(50,809)	-	(122,713)	(1)
7510	利息費用(附註二三)	(98,736)	(2)	(20,608)	-	(174,932)	(1)	(62,158)	(1)
7770	採用權益法認列之關聯企業及合資損 失之份額	(157,574)	(3)	(282,640)	(8)	(392,614)	(3)	(447,722)	(4)
7000	營業外收入及支出合計	(243,381)	(5)	(532,527)	(15)	(627,368)	(5)	(594,959)	(6)
7900	稅前淨(損)利	(468,824)	(9)	(417,879)	(11)	(1,025,502)	(8)	78,743	1
7950	所得稅(利益)費用(附註二四)	(51,453)	(1)	(46,160)	(1)	(132,967)	(1)	17,177	-
8200	本期淨(損)利	(417,371)	(8)	(371,719)	(10)	(892,535)	(7)	61,566	1
其他綜合損益									
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌 換差額	(193,605)	(4)	155,911	4	(417,740)	(3)	(16,328)	-
8362	備供出售金融資產未實現損失	(10,754)	-	(164,920)	(5)	(77,319)	(1)	(290,651)	(3)
8370	採用權益法認列之關聯企業及合 資之其他綜合損益之份額	(74,078)	(1)	65,693	2	(160,934)	(1)	(9,577)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(278,437)	(5)	56,684	1	(655,993)	(5)	(316,556)	(3)
8500	本期綜合損益總額	(695,808)	(13)	(315,035)	(9)	(1,548,528)	(12)	(254,990)	(2)
淨(損)利歸屬於：									
8610	本公司業主	(285,103)	(5)	(234,779)	(6)	(623,497)	(5)	\$ 222,637	2
8620	非控制權益	(132,268)	(3)	(136,940)	(4)	(269,038)	(2)	(161,071)	(1)
8600		(417,371)	(8)	(371,719)	(10)	(892,535)	(7)	\$ 61,566	1
綜合損益總額歸屬於：									
8710	本公司業主	(477,883)	(9)	(246,018)	(7)	(1,094,363)	(9)	(88,494)	(1)
8720	非控制權益	(217,925)	(4)	(69,017)	(2)	(454,165)	(3)	(166,496)	(1)
8700		(695,808)	(13)	(315,035)	(9)	(1,548,528)	(12)	(254,990)	(2)
每股(虧損)盈餘(附註二五)									
9750	基 本	\$ 0.33		\$ 0.26		\$ 0.72		\$ 0.26	
9850	稀 釋	\$ 0.33		\$ 0.26		\$ 0.72		\$ 0.26	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 7 日會計師核閱報告)

董事長：徐旭東

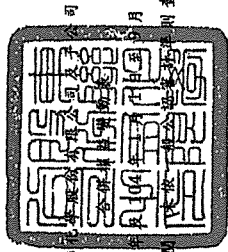


經理人：蔡錫津



會計主管：陳正符





東聯光學股份有限公司

民國 105 年 10 月 30 日
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代 碼	項 目	歸 屬	於 本 公 司 業 務 之 主 要 項 目	保 留 盈 餘	其 他 損 益 項 目	庫 藏 股 票	非 控 制 權 益	權 益 總 額
A1	104 年 1 月 1 日餘額	資 本 公 積 金	法 定 盈 餘 公 積 金	特 別 盈 餘 公 積 金	未 分 配 盈 餘 (特種補虧損)	外 幣 匯 兌 損 益	外 幣 匯 兌 損 益	
		\$ 8,857,031	\$ 2,446,343	\$ 1,911,129	\$ 1,190,339	\$ 543,136	\$ 3,051,238	\$ 19,646,282
B1	103 年度盈餘指撥及分配							
B5	法定盈餘公積	-	11,588	-	(11,588)	-	-	(885,703)
	本公司現金股利	-	-	-	(885,703)	-	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利							
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益							
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額							
MI	發放子公司股利調整資本公積							
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 8,857,031	\$ 2,457,931	\$ 1,911,129	\$ 1,190,339	\$ 543,136	\$ 3,051,238	\$ 18,760,579
A1	105 年 1 月 1 日餘額	\$ 8,857,031	\$ 2,457,931	\$ 1,911,129	\$ 1,190,339	\$ 543,136	\$ 3,051,238	\$ 18,760,579
C13	資本公積配發現金股利	-	-	-	-	-	-	-
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損							
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益							
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額							
MI	發放子公司股利調整資本公積							
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 8,857,031	\$ 2,457,931	\$ 1,911,129	\$ 1,190,339	\$ 543,136	\$ 3,051,238	\$ 15,835,483

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

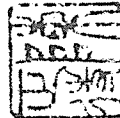
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 7 日會計師核閱報告)



董事長：徐旭東



經理人：蔡錫津



會計主管：陳正特

東聯化學股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨（損）利	(\$ 1,025,502)	\$ 78,743
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	594,111	419,908
A20200	攤銷費用	12,284	18,635
A20300	呆帳費用（迴轉利益）	674	(420)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 資產淨（利）損	(2,163)	4,550
A20900	利息費用	174,932	62,158
A21200	利息收入	(12,220)	(40,205)
A21300	股利收入	(73,494)	(88,804)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合 資損失之份額	392,614	447,722
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 （利益）損失—淨額	(512)	2,356
A23100	處分投資利益—淨額	-	(63,816)
A23700	存貨跌價損失（回升利益）	33,904	(12,188)
A24100	未實現外幣兌換損失	136,179	273,694
A29900	預付租賃款攤銷	7,893	8,100
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	20,371	(8,954)
A31130	應收票據	150,400	(1,095,725)
A31150	應收帳款	(178,108)	(14,541)
A31180	其他應收款	106,020	542,619
A31200	存 貨	(73,727)	(1,317,030)
A31230	預付款項	(251,308)	(482,847)
A31240	其他流動資產	251,842	(272,678)
A32150	應付帳款	(432,945)	920,523
A32180	其他應付款	280,420	(359,531)
A32230	其他流動負債	221,000	230,843
A32250	遞延收入	(7,285)	(7,524)
A33000	營運產生之現金流入（出）	325,380	(754,412)
A33100	收取之利息	9,897	60,814

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 143,542)	(\$ 76,058)
A33500	支付之所得稅	(92,383)	(61,189)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>99,352</u>	<u>(830,845)</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	-	(6,465)
B00400	出售備供出售金融資產價款	-	138,972
B00600	無活絡市場之債務工具投資—非流動 增加	(13,112)	(229)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(360,173)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(184,160)	(1,009,778)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,026	-
B04500	購置無形資產	(565)	(6,239)
B06700	其他非流動資產減少(增加)	190,157	(50,371)
B07100	未完工程及待驗設備款增加	(1,048,272)	(1,128,307)
B07300	預付租賃款增加	(6,091)	-
B07600	收取關聯企業股利	58,631	-
B07600	收取其他股利	<u>14,863</u>	<u>67,773</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(987,523)</u>	<u>(2,354,817)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加	1,343,535	181,582
C01600	舉借長期借款	37,747,902	4,785,128
C01700	償還長期借款	(38,884,032)	(2,878,376)
C03000	存入保證金(減少)增加	(1,276)	7,387
C04300	其他非流動負債減少	(7,262)	(13,460)
C04500	支付本公司業主股利	<u>(435,975)</u>	<u>(871,949)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(237,108)</u>	<u>1,210,312</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(99,846)</u>	<u>(4,090)</u>
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(1,225,125)	(1,979,440)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,639,717</u>	<u>3,066,613</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,414,592</u>	<u>\$ 1,087,173</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 7 日會計師核閱報告)

董事長：徐旭東



經理人：蔡錫津



會計主管：陳正符



東聯化學股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係於 64 年 12 月成立，主要經營業務包括製造及買賣乙二醇、二乙二醇、環氧乙烷、氣氧、液氧、氣氮、液氮、液氫、壓縮空氣、乙醇胺、碳酸乙烯酯、聚乙二醇、脂肪醇聚氧乙烯醚及聚乙二醇單甲醚等產品。

本公司股票自 76 年 10 月 21 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經IASB發布但未經金管會認可之IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除IFRS 15應自107年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRS 2之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018年1月1日
IFRS 4之修正「適用IFRS 9『金融工具』及IFRS 4『保險合約』」	2018年1月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註)</u>
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IFRS 15之修正「IFRS 15之闡釋」	2018年1月1日
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則及解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係

歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表七及八。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益（並分別歸屬予本公司業主及非控制權益）。

(六) 存 貨

存貨包括原料、在製品及製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積一採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(十) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十一) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至個別之現金產生單位。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據及帳款、現金及約當現金、其他應收款及無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回票券，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收票據及帳款，該資產經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或永久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 金融負債

(1) 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租賃

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(十五) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成的止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十六) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，始予以認列。

政府補助係於其意圖補償之相關成本於合併公司認列為費用之期間內，按有系統之基礎認列於損益。以合併公司應購買、建造或其他方式取得非流動資產為條件之政府補助係認列為遞延收入，並以合理且有系統之基礎於相關資產耐用年限期間轉列損益。

(十七) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及前期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於

發生時、計畫修正或縮減時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十八) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有

足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 所得稅

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(二) 有形資產減損評估

資產減損評估過程中，合併公司需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及行業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量及未來可能

之收益及費損，任何由於經濟狀況之變遷或公司策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

六、現金及約當現金

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 116	\$ 384	\$ 132
銀行支票及活期存款	787,723	1,196,745	802,226
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	531,189	1,345,609	284,815
附買回票券	95,564	96,979	-
	<u>\$ 1,414,592</u>	<u>\$ 2,639,717</u>	<u>\$ 1,087,173</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內上市（櫃）股票	<u>\$ 29,041</u>	<u>\$ 47,249</u>	<u>\$ 47,072</u>

八、備供出售金融資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內投資			
－上市（櫃）股票	\$ 1,648,728	\$ 1,725,011	\$ 1,822,232
－基金受益憑證	58,640	59,676	58,525
	<u>\$ 1,707,368</u>	<u>\$ 1,784,687</u>	<u>\$ 1,880,757</u>
流動	\$ 58,640	\$ 59,676	\$ 58,525
非流動	1,648,728	1,725,011	1,822,232
	<u>\$ 1,707,368</u>	<u>\$ 1,784,687</u>	<u>\$ 1,880,757</u>

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 3,216,188</u>	<u>\$ 3,216,188</u>	<u>\$ 3,216,187</u>
依金融資產衡量種類區分			
備供出售金融資產	<u>\$ 3,216,188</u>	<u>\$ 3,216,188</u>	<u>\$ 3,216,187</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、無活絡市場之債務工具投資－非流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押定期存單	<u>\$ 70,203</u>	<u>\$ 57,091</u>	<u>\$ 57,091</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，請參閱附註三十。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
應收票據	\$ 530,323	\$ 680,723	\$ 1,210,702
減：備抵呆帳	(458)	(417)	(481)
	<u>\$ 529,865</u>	<u>\$ 680,306</u>	<u>\$ 1,210,221</u>
應收帳款	\$ 844,489	\$ 666,381	\$ 828,928
減：備抵呆帳	(4,107)	(3,474)	(4,456)
	<u>\$ 840,382</u>	<u>\$ 662,907</u>	<u>\$ 824,472</u>
<u>其他應收款</u>			
資金貸與（附註二九）	\$ 125,440	\$ 131,300	\$ 131,480
應收退稅款	42,398	33,712	14,667
應收利息	7,279	4,956	4,072
應收股利	-	-	21,031
其 他	11,106	119,952	55,273
	<u>\$ 186,223</u>	<u>\$ 289,920</u>	<u>\$ 226,523</u>

應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
60 天以下	\$ 829,933	\$ 642,233	\$ 814,151
61 至 90 天	13,342	21,363	13,106
91 至 120 天	1,173	2,480	1,622
120 至 150 天	41	305	49
合 計	<u>\$ 844,489</u>	<u>\$ 666,381</u>	<u>\$ 828,928</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
逾期 60 天以下	\$ 14,515	\$ 23,843	\$ 14,728
逾期 61 至 90 天	41	305	49
合 計	<u>\$ 14,556</u>	<u>\$ 24,148</u>	<u>\$ 14,777</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據及應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	群組評估減損損失
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,357
減：本期迴轉呆帳費用	(420)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,937</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,891
加：本期提列呆帳費用	674
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 4,565</u>

十二、存 貨

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
製 成 品	\$ 1,150,158	\$ 1,535,690	\$ 1,037,105
在 製 品	13,723	14,020	27,863
原 物 料	<u>1,057,629</u>	<u>627,409</u>	<u>1,380,839</u>
	<u>\$ 2,221,510</u>	<u>\$ 2,177,119</u>	<u>\$ 2,445,807</u>

105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 27,954 仟元及 33,904 仟元，104 年 7 月 1 日至 9 月 30 及 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失為 32,650 仟元及存貨淨變現價值回升利益 12,188 仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十三、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日	
本公司	東富投資股份有限公司(東富投資公司)	投資業	100%	100%	100%	(1)
本公司	Pacific Petrochemical (Holding) Ltd. (PPL)	投資業	100%	100%	100%	-
本公司	OUCC (Bermuda) Holding Ltd. (OUCC (Bermuda))	投資業	100%	100%	100%	(1)
OUCC (Bermuda)	亞東石化(揚州)有限公司	乙醇胺及脂肪醇聚氧乙 烯醚等之產銷業務	100%	100%	100%	(1)
PPL	遠東聯石化(揚州)有限公 司(遠東聯石化公司)	乙二醇、二乙二醇、三 乙二醇及環氧乙烷之 產銷業務	50%	50%	50%	(2)
PPL	通達氣體工業(揚州)有限 公司(通達氣體公司)	氧氣、氮氣、液氧、液 氮、液氫之產銷業 務；乙烯倉儲經營	50%	50%	50%	(2)

備 註：

(1) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(2) 為具重大非控制權益之子公司。

列入合併財務報告之非重要子公司財務報表係未經會計師核閱，其105年及104年9月30日之資產總額分別為3,439,656仟元及3,969,037仟元，分別佔合併資產總額為10%及11%；負債總額分別為1,634,428仟元及2,155,082仟元，分別佔合併負債總額8%及12%；105年及104年7月1日至9月30日，以及105年及104年1月1日至9月30日之合併綜合損益分別為利益383,155仟元及損失172,339仟元與利益393,719仟元及損失304,702仟元，分別佔合併綜合損益(55%)及55%與(25%)及119%。

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
		105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
遠東聯石化公司	中國揚州市	50%	50%	50%
通達氣體公司	中國揚州市	50%	50%	50%

十四、採用權益法之投資

投資關聯企業

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具重大性之關聯企業			
亞東石化（上海）有限公司	\$ 1,820,927	\$ 2,343,181	\$ 2,560,491
個別不重大之關聯企業			
華煦供熱有限公司	369,577	426,492	434,478
亞東創新發展股份有限公司	136,688	140,046	141,170
國光石化科技股份有限公司	9,320	9,280	9,286
	<u>\$ 2,336,512</u>	<u>\$ 2,918,999</u>	<u>\$ 3,145,425</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			105年 9月30日	104年 12月31日	104年 9月30日
亞東石化（上海）有限公司	純對苯二甲酸 之產銷業務	中國上海市	39%	39%	39%

十五、不動產、廠房及設備

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
土 地	\$ 1,591,461	\$ 1,591,461	\$ 1,591,461
土地改良物	16,917	19,796	20,778
房屋及建築	1,349,589	968,468	686,933
機器設備	13,113,408	6,471,808	4,625,879
其他設備	120,945	134,046	135,827
小 計	16,192,320	9,185,579	7,060,878
未完工程及待驗設備	1,229,168	8,573,937	10,046,506
合 計	<u>\$ 17,421,488</u>	<u>\$ 17,759,516</u>	<u>\$ 17,107,384</u>

除認列折舊費用及建廠完成致未完工程轉列房屋、建築及機器設備外，合併公司之不動產、廠房及設備於105年及104年1月1日至9月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	7 至 25 年
房屋及建築	5 至 60 年
機器設備	2 至 20 年
其他設備	2 至 15 年

十六、投資性不動產

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產之土地改良係以直線基礎按 3 至 20 年之耐用年限計提折舊。

投資性不動產於 104 年及 103 年 12 月 31 日公允價值分別為 3,039,629 仟元及 2,970,792 仟元，該公允價值係以非關係人之獨立評價師蔡家和（戴德梁行不動產估價師事務所）於該等日期進行之評價為基礎。

十七、預付租賃款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
流 動	\$ 10,332	\$ 11,040	\$ 11,296
非 流 動	436,321	472,756	486,300
	<u>\$ 446,653</u>	<u>\$ 483,796</u>	<u>\$ 497,596</u>

係位於中國大陸之土地使用權，合併公司並已取得該土地使用權之證明。

十八、其他資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
進項稅額	\$ 1,347,936	\$ 1,643,961	\$ 1,336,626
物 料	398,528	326,996	283,207
白 銀	350,493	350,493	350,493
預付觸媒款	294,109	427,654	464,837
其 他	143,594	96,846	107,152
	<u>\$ 2,534,660</u>	<u>\$ 2,845,950</u>	<u>\$ 2,542,315</u>
流 動	\$ 1,627,356	\$ 1,879,198	\$ 1,572,483
非 流 動	907,304	966,752	969,832
	<u>\$ 2,534,660</u>	<u>\$ 2,845,950</u>	<u>\$ 2,542,315</u>

主要係國外孫公司留抵之進項稅額、供生產過程中觸媒轉換使用之白銀、供工廠設備替換之一般備件及供生產使用之預付觸媒款。

十九、借 款

(一) 短期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	\$ 4,378,903	\$ 2,757,021	\$ 4,218,189
關係人借款（附註二九）	<u>2,301,117</u>	<u>2,830,787</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,680,020</u>	<u>\$ 5,587,808</u>	<u>\$ 4,218,189</u>
利率區間	0.55%~4.00%	0.98%~4.14%	0.90%~4.60%

(二) 長期借款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>擔保借款（附註三十）</u>			
長期應付商業本票	<u>\$ 129,983</u>	<u>\$ 129,942</u>	<u>\$ 129,923</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	8,777,427	10,054,876	9,600,842
長期應付商業本票	<u>999,425</u>	<u>999,310</u>	<u>999,208</u>
小 計	<u>9,776,852</u>	<u>11,054,186</u>	<u>10,600,050</u>
	<u>\$ 9,906,835</u>	<u>\$11,184,128</u>	<u>\$10,729,973</u>
利率區間	0.38%~6.00%	0.49%~6.34%	0.54%~1.83%
最後到期日	108 年 9 月	108 年 7 月	108 年 7 月

二十、其他負債

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>其他應付款—流動</u>			
應付設備款	\$ 558,687	\$ 225,756	\$ 150,424
應付薪資	41,472	53,566	47,158
應付運費	33,312	29,411	34,713
應付股利	30,003	25,460	25,460
應付休假給付	20,758	20,758	18,577
應付員工及董監事酬勞	318	318	19,453
其 他	<u>192,333</u>	<u>271,039</u>	<u>200,066</u>
	<u>\$ 876,883</u>	<u>\$ 626,308</u>	<u>\$ 495,851</u>

（接次頁）

(承前頁)

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>其他負債－流動</u>			
預收款項	\$ 342,177	\$ 122,215	\$ 301,700
歲修準備	38,272	-	-
其 他	4,154	3,116	4,655
	<u>\$ 384,603</u>	<u>\$ 125,331</u>	<u>\$ 306,355</u>
<u>其他負債－非流動</u>			
歲修準備	\$ -	\$ 45,534	\$ 38,886

二一、退職後福利計畫

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 3,744 仟元及 3,435 仟元與 10,923 仟元及 11,210 仟元。

二二、權益

(一) 股本

普通股

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
額定股數(仟股)	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>
額定股本	<u>\$ 10,000,000</u>	<u>\$ 10,000,000</u>	<u>\$ 10,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>885,703</u>	<u>885,703</u>	<u>885,703</u>
已發行股本	<u>\$ 8,857,031</u>	<u>\$ 8,857,031</u>	<u>\$ 8,857,031</u>

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 10,000 仟股。

(二) 資本公積

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 647,908	\$ 1,090,760	\$ 1,090,760
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
庫藏股票交易	<u>267,773</u>	<u>260,896</u>	<u>260,896</u>
	<u>\$ 915,681</u>	<u>\$ 1,351,656</u>	<u>\$ 1,351,656</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 7 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司每年決算如有盈餘，於依法繳納營利事業所得稅後，應先彌補歷年虧損，如尚有盈餘，於提列法定盈餘公積 10%，並依法令規定提列特別盈餘公積後，連同上年度累積未分配盈餘，作為可供分配之盈餘，惟得視業務狀況酌予保留一部份後，按全部股份平均分派股東紅利，但遇增加資本時，其當年度新增股份應分派之紅利，依照股東會之決議辦理。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三。

另依據章程規定，本公司股利應參酌所營事業景氣變化之特性，考量各項產品或服務所處生命週期對未來資金之需求與稅制之影響，在維持穩定股利之目標下分派之。股利之發放，除有改善財務結構及支應轉投資，產能擴充或其他重大資本支出等資金需求外，其現金股利部分不低於當年度股東紅利之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 6 月 7 日舉行股東常會，決議通過 104 年度虧損撥補案；104 年 6 月 9 日舉行股東常會，決議通過 103 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
	103年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 11,588	
現金股利	885,703	\$ 1.0

另本公司股東常會於 105 年 6 月 7 日決議以資本公積 442,852 仟元發放現金。

(四) 特別盈餘公積

合併公司於首次採用 IFRSs 時，帳列未實現重估增值、投資性不動產以公允價值做為認定成本及累積換算調整數轉入保留盈餘之金額分別為 985,545 仟元、787,176 仟元及 138,408 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 庫藏股票

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>105 年 9 月 30 日</u>			
東富投資股份有限公司	13,754	<u>\$ 270,257</u>	<u>\$ 270,257</u>
<u>104 年 12 月 31 日</u>			
東富投資股份有限公司	13,754	<u>\$ 288,137</u>	<u>\$ 288,137</u>
<u>104 年 9 月 30 日</u>			
東富投資股份有限公司	13,754	<u>\$ 317,707</u>	<u>\$ 317,707</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二三、本期淨（損）利之額外資訊

(一) 利息費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 98,731	\$ 20,057	\$ 174,717	\$ 60,513
其他利息費用	5	551	215	1,645
	<u>\$ 98,736</u>	<u>\$ 20,608</u>	<u>\$ 174,932</u>	<u>\$ 62,158</u>

利息資本化相關資訊如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 1,217	\$ 22,200	\$ 109,670	\$ 82,834
利息資本化利率	0.38%~1.36%	1.03%~1.86%	0.38%~1.92%	1.03%~1.86%

(二) 折舊及攤銷

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 262,457	\$ 148,900	\$ 594,049	\$ 419,845
無形資產(含其他資產)	4,265	6,205	12,284	18,635
投資性不動產	21	21	62	63
合 計	<u>\$ 266,743</u>	<u>\$ 155,126</u>	<u>\$ 606,395</u>	<u>\$ 438,543</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 251,896	\$ 138,158	\$ 561,669	\$ 386,399
營業費用	10,561	10,742	32,380	33,446
營業外支出	21	21	62	63
	<u>\$ 262,478</u>	<u>\$ 148,921</u>	<u>\$ 594,111</u>	<u>\$ 419,908</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,246	\$ 5,124	\$ 8,932	\$ 15,101
營業費用	1,019	1,081	3,352	3,534
	<u>\$ 4,265</u>	<u>\$ 6,205</u>	<u>\$ 12,284</u>	<u>\$ 18,635</u>

(三) 員工福利費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 132,330	\$ 116,567	\$ 390,694	\$ 371,305
勞健保費用	14,421	10,119	35,999	28,750
退職後福利				
確定提撥計畫	9,085	4,070	21,179	12,760
確定福利計畫(附註二一)	3,744	3,435	10,923	11,210
其他員工福利	23,981	9,336	58,999	30,731
員工福利費用合計	<u>\$ 183,561</u>	<u>\$ 143,527</u>	<u>\$ 517,794</u>	<u>\$ 454,756</u>

(接次頁)

(承前頁)

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 118,932	\$ 79,216	\$ 312,153	\$ 248,334
營業費用	<u>64,629</u>	<u>64,311</u>	<u>205,641</u>	<u>206,422</u>
	<u>\$ 183,561</u>	<u>\$ 143,527</u>	<u>\$ 517,794</u>	<u>\$ 454,756</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月 7 日經股東常會決議之修正章程，本公司年度如有獲利，應提撥 1%至 2%為員工酬勞，及不高於 1%為董事及監察人酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工及董監事酬勞均為 0 仟元。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 2%及 1%分派員工紅利及董監事酬勞，104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工紅利及董監酬勞係依照修正前章程，分別為 1,735 仟元及 867 仟元與 12,956 仟元及 6,478 仟元。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 17 日舉行董事會及 104 年 6 月 9 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工及董監事酬勞已於 105 年 6 月 7 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度	103年度
員工酬勞或紅利－現金	\$ -	\$ 18,262
董監事酬勞	<u>-</u>	<u>9,131</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,393</u>
財務報表認列金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,393</u>

105 年 3 月 17 日董事會決議配發之員工及董監事酬勞與 104 年 6 月 9 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅主要組成項目

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ 52,709	\$ -	\$ 172,480
以前年度之調整	(411)	-	(411)	1,682
	(411)	52,709	(411)	174,162
遞延所得稅				
當期產生者	(51,042)	(98,869)	(132,556)	(156,985)
認列於損益之所得稅 (利益)費用	(\$ 51,453)	(\$ 46,160)	(\$ 132,967)	\$ 17,177

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ -	\$ 130,413	\$ 140,068
股東可扣抵稅額帳戶餘 額			
東聯化學股份有限 公司	\$ 154,646	\$ 67,703	\$ 69,946
東富投資股份有限 公司	\$ 72,473	\$ 80,454	\$ 80,277
稅額扣抵比率	104年度	103年度	
東聯化學股份有限公司	虧損無需計算	34.96% (實際)	
東富投資股份有限公司	20.49% (實際)	20.48% (實際)	

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 102 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

子公司東富投資股份有限公司之營利事業所得稅申報，截至 103 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股（虧損）盈餘

用以計算每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘	(\$ 285,103)	(\$ 234,779)	(\$ 623,497)	\$ 222,637

股 數

單位：仟股

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
本期流通在外加權平均普通股	885,703	885,703	885,703	885,703
減：子公司持有本公司之庫藏股	(13,754)	(13,754)	(13,754)	(13,754)
用以計算基本每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	871,949	871,949	871,949	871,949
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	586	-	1,029
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	871,949	872,535	871,949	872,978

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、營業租賃協議

合併公司為出租人

營業租賃主要係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 2 至 10 年。依合約之規定，租賃雙方若欲提前終止合約，則應於 2 至 3 個月前以書面通知。

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。其資本結構係由銀行借款及權益項目所組成，公司主要管理階層每月均會進行檢視並考量相關成本與風險。再依其決策向銀行進行資金融通或償還借款來平衡其整體資本結構。

另財務管理部門每月亦會檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量流動比率及合併公司負債比率是否與管理階層所設定之目標有異常之情形。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

合併公司所持有之透過損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售金融資產均屬第 1 等級公允價值衡量。

105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 29,041	\$ 47,249	\$ 47,072
放款及應收款（註 1）	3,041,265	4,329,941	3,405,480
備供出售金融資產（註 2）	4,923,556	5,000,875	5,096,944
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註 3）	18,680,774	19,028,047	17,187,051

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款（含關係人）及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售金融資產及以成本衡量之金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，依照內部評估風險程度進行監督及管理營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

（1）匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動風險。為避免匯率變動造成外幣資產減少及未來現金流量之波動，於內部控制制度之範圍內，以外幣資產負債部位平衡調整方式管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、歐元及人民幣匯率波動之影響。

當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加／減少 5%時，合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨（損）利將分別增加／減少 19,101 仟元及減少／增加 339,611 仟元。5%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，即對外幣匯率之可能變動範圍內進行評估。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率風險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。以確保採用最符合成本效益之策略。

合併公司於資產負債表日受利率風險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 696,956	\$ 1,499,679	\$ 341,906
－金融負債	11,751,627	10,091,810	6,604,600
具現金流量利率風險			
－金融資產	765,882	513,775	774,585
－金融負債	4,835,228	6,680,126	8,343,562

敏感度分析

下列敏感度分析係依於資產負債表日之利率風險而決定。合併公司內部向主要管理階層報告利率風險時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，即對利率之可能變動範圍內進行評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨（損）利分別將增加／減少 15,260 仟元及減少／增加 28,384 仟元，主要因為合併公司之變動利率銀行借款之現金流量風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃股票及受益憑證投資而產生權益價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格風險進行評估。若權益價格上漲／下跌 5%，105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前淨（損）利將因持有供交易投資之公

允價值變動分別減少／增加 1,452 仟元及減少／增加 2,354 仟元。105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別減少／增加 85,368 仟元及減少／增加 94,038 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等良好之企業進行交易。該等資訊評估係由內部進行；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊進行評等。合併公司並持續監控信用風險及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過放帳會複核及核准之交易對方信用額度限額以控制信用風險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

金融資產受到合併公司之交易對方或他方未履行合約之潛在影響，合併公司係以資產負債表日公平價值為正數之合約為評估對象。合併公司之交易對象均為信譽良好之金融機構及廠商，因此不預期有重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並降低現金流量波動之影響。合併公司管理階層定期監督並掌控銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年9月30日暨104年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之銀行融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 流動性及利率風險表

下表係說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

105年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ -	\$ 1,172,425	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	-	-	5,081,644
固定利率工具	<u>3,864,366</u>	<u>1,253,442</u>	<u>1,604,011</u>	<u>5,114,569</u>
	<u>\$ 3,864,366</u>	<u>\$ 2,425,867</u>	<u>\$ 1,604,011</u>	<u>\$10,196,213</u>

104年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ -	\$ 1,605,370	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	-	-	7,117,444
固定利率工具	<u>1,524,934</u>	<u>136,350</u>	<u>1,110,034</u>	<u>4,506,861</u>
	<u>\$ 1,524,934</u>	<u>\$ 1,741,720</u>	<u>\$ 1,110,034</u>	<u>\$11,624,305</u>

104年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ -	\$ 1,700,650	\$ -	\$ -
浮動利率工具	11,025	22,050	101,061	8,666,731
固定利率工具	<u>3,221,056</u>	<u>250,407</u>	<u>761,777</u>	<u>2,386,531</u>
	<u>\$ 3,232,081</u>	<u>\$ 1,973,107</u>	<u>\$ 862,838</u>	<u>\$11,053,262</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
無擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$14,156,000	\$13,811,897	\$14,819,031
－未動用金額	<u>13,274,000</u>	<u>20,014,103</u>	<u>16,050,969</u>
	<u>\$27,430,000</u>	<u>\$33,826,000</u>	<u>\$30,870,000</u>
有擔保銀行借款額度			
－已動用金額	\$ 130,000	\$ 130,000	\$ 130,000
－未動用金額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 130,000</u>	<u>\$ 130,000</u>	<u>\$ 130,000</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。關係人間之交易，其交易價格、付款條件均與一般非關係人相當。合併公司與其他關係人間之重大交易如下：

(一) 營業收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
具重大影響之投資者	\$ 291,253	\$ 321,532	\$ 842,839	\$ 1,124,658
其他關係人	<u>20,956</u>	<u>1,445</u>	<u>140,470</u>	<u>3,733</u>
	<u>\$ 312,209</u>	<u>\$ 322,977</u>	<u>\$ 983,309</u>	<u>\$ 1,128,391</u>

(二) 進 貨

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 112,974	\$ 108,554	\$ 330,308	\$ 109,131
其他關係人	<u>1,696</u>	<u>2,588</u>	<u>1,696</u>	<u>702,648</u>
	<u>\$ 114,670</u>	<u>\$ 111,142</u>	<u>\$ 332,004</u>	<u>\$ 811,779</u>

(三) 營業費用

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
其他關係人	<u>\$ 77,411</u>	<u>\$ 34,291</u>	<u>\$ 158,416</u>	<u>\$ 102,438</u>

(四) 銀行存款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他關係人	<u>\$ 119,913</u>	<u>\$ 23,371</u>	<u>\$ 400,190</u>

(五) 應收帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
具重大影響之投資者	\$ 101,835	\$ 63,913	\$ 111,857
其他關係人	<u>11,964</u>	<u>1,815</u>	<u>1,537</u>
	<u>\$ 113,799</u>	<u>\$ 65,728</u>	<u>\$ 113,394</u>

流通在外之應收關係人款未收取保證。105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(六) 對關係人放款（帳列其他應收款）

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業	<u>\$ 125,440</u>	<u>\$ 131,300</u>	<u>\$ 131,480</u>

合併公司提供短期放款予關聯企業未計息。

(七) 其他應收款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他關係人	<u>\$ 2,042</u>	<u>\$ 11,250</u>	<u>\$ -</u>

(八) 無活絡市場之債務工具投資－非流動

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他關係人	<u>\$ 42,537</u>	<u>\$ 40,796</u>	<u>\$ 40,796</u>

(九) 向關係人借款（帳列短期借款）

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他關係人	<u>\$ 2,301,117</u>	<u>\$ 2,830,787</u>	<u>\$ -</u>

(十) 應付帳款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
關聯企業	\$ 40,183	\$ 62,587	\$ 84,911
其他關係人	<u>-</u>	<u>305</u>	<u>2,217</u>
	<u>\$ 40,183</u>	<u>\$ 62,892</u>	<u>\$ 87,128</u>

(十一) 其他應付款

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
其他關係人	\$ 44,611	\$ 24,433	\$ 40,530
具重大影響之投資者	-	-	1,858
	<u>\$ 44,611</u>	<u>\$ 24,433</u>	<u>\$ 42,388</u>

(十二) 其他收入

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 12,335</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,335</u>	<u>\$ -</u>

(十三) 對主要管理階層之獎酬

105年及104年7月1日至9月30日與1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,830	\$ 10,850	\$ 22,693	\$ 33,869
退職後福利	102	209	391	613
	<u>\$ 6,932</u>	<u>\$ 11,059</u>	<u>\$ 23,084</u>	<u>\$ 34,482</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供政府機關及客戶，作為海關先放後稅及銷貨履約保證金：

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資）	<u>\$ 70,203</u>	<u>\$ 57,091</u>	<u>\$ 57,091</u>

截至105年9月30日止，本公司另質抵押子公司東富投資公司股票28,599仟股作為授信額度之保證。

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 截至 105 年 9 月 30 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額為 44,007 仟元；截至 105 年 9 月 30 日止，合併公司因金融機構提供之購料保證餘額為 300,000 仟元。

(二) 為聯屬事業背書保證資訊如下：

本公司

東富投資公司	\$ 400,000
PPL	1,411,200
OUCC (Bermuda)	2,038,400
亞東石化(揚州)有限公司	1,097,600
遠東聯石化公司	<u>1,002,814</u>
	<u>\$ 5,950,014</u>

遠東聯石化公司

華煦供熱有限公司	<u>\$ 234,338</u>
----------	-------------------

(三) 本公司與台灣中油股份有限公司訂有購買乙烯長期合約，至 105 年 12 月 31 日為止。本公司每年應依合約規定購買乙烯，價格按美金計價。

(四) 本公司與主要客戶遠東新世紀股份有限公司及台南紡織股份有限公司及新光合成纖維股份有限公司等訂有主要產品乙二醇之銷售合約，自 93 年起為期 1 至 3 年，期滿前雙方無異議，即依原合約續約，價格按美金計價，經雙方協議決定。

(五) 本公司於 105 年 5 月與奇美實業股份有限公司簽訂為期 5 年之碳酸乙烯酯委託生產及買賣合約；奇美在製程中所產生之合格副產品乙二醇，本公司將予以買回，價格按經雙方協議決定。另依雙方協議，本公司可將部分產量銷售至指定用途市場。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

105 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	26,166	31.36 (美元：新台幣)	\$ 820,566
人 民 幣		258,014	4.70 (人民幣：新台幣)	1,211,674
美 元		818	6.68 (美元：人民幣)	25,652
				<u>\$ 2,057,892</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯企業				
人 民 幣		466,446	4.70 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 2,190,504</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		35,510	31.36 (美元：新台幣)	\$ 1,113,594
美 元		36,046	6.68 (美元：人民幣)	1,130,403
歐 元		3,676	7.47 (歐元：人民幣)	128,954
歐 元		1,909	35.08 (歐元：新台幣)	66,968
				<u>\$ 2,439,919</u>

104 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	44,390	32.83 (美元：新台幣)	\$ 1,457,102
人 民 幣		322,031	5.05 (人民幣：新台幣)	1,627,859
美 元		595	6.49 (美元：人民幣)	19,531
				<u>\$ 3,104,492</u>
<u>非貨幣性項目</u>				
採權益法之關聯企業				
人 民 幣		547,910	5.05 (人民幣：新台幣)	<u>\$ 2,769,673</u>

(接次頁)

(承前頁)

外 幣 負 債	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	40,787	6.49 (美元：人民幣)	\$ 1,338,833
美 元		39,524	32.83 (美元：新台幣)	1,297,375
歐 元		11,417	7.10 (歐元：人民幣)	409,642
日 元		120,950	0.05 (日元：新台幣)	33,528
				<u>\$ 3,079,378</u>

104 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	43,535	32.87 (美元：新台幣)	\$ 1,430,995
人 民 幣		38,095	5.17 (人民幣：新台幣)	196,844
美 元		589	6.36 (美元：人民幣)	19,360
				<u>\$ 1,647,199</u>

非貨幣性項目

採權益法之關聯
企業

人 民 幣 579,614 5.17 (人民幣：新台幣) \$ 2,994,969

外 幣 負 債

<u>貨幣性項目</u>				
美 元		207,658	6.36 (美元：人民幣)	\$ 6,825,718
美 元		35,617	32.87 (美元：新台幣)	1,170,731
歐 元		11,638	7.15 (歐元：人民幣)	429,675
歐 元		360	36.92 (歐元：新台幣)	13,291
				<u>\$ 8,439,415</u>

合併公司主要承擔美元、歐元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 44,189)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 2,539
人民幣	4.76 (人民幣：新台幣)	(<u>15,098</u>)	5.11 (人民幣：新台幣)	(<u>384,232</u>)
		(\$ 59,287)		(\$ 381,693)

功能性貨幣	105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換(損)益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 105,158)	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 16,446)
人民幣	4.93 (人民幣：新台幣)	(<u>95,174</u>)	5.09 (人民幣：新台幣)	(<u>350,402</u>)
		(\$ 200,332)		(\$ 366,848)

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。

三四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

乙二醇事業

特用化學事業

氣體事業

投資事業

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日
乙二醇事業	\$ 8,050,915	\$ 6,122,081	(\$ 476,964)	\$ 678,119
特化事業	3,874,648	3,812,806	19,672	(94,668)
氣體事業	676,407	515,099	65,130	87,770
投資事業及其他	15,095	35,210	(5,972)	2,481
部門總額	<u>\$12,617,065</u>	<u>\$10,485,196</u>	(398,134)	673,702
營業外收入及支出			(627,368)	(594,959)
稅前淨(損)利			<u>(\$ 1,025,502)</u>	<u>\$ 78,743</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。105年及104年1月1日至9月30日並無任何部門間銷售。

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

	105年9月30日	104年12月31日	104年9月30日
部門資產			
乙二醇事業	\$ 14,950,831	\$ 15,911,191	\$ 15,546,084
特化事業	5,276,721	5,223,837	5,448,691
氣體事業	2,939,610	3,461,777	3,246,096
投資事業及其他	<u>12,786,341</u>	<u>13,557,636</u>	<u>12,981,127</u>
合併資產總額	<u>\$ 35,953,503</u>	<u>\$ 38,154,441</u>	<u>\$ 37,221,998</u>

東聯化學股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證額	本期最高保 證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書最高 金額	保險 金額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸 地區背書 保證	註
		公司名稱	關係												
0	本公司	東富投資股份有限公司	子公司	本公司最近期財務 報表淨值 50% \$ 6,750,376	\$ 400,000	\$ 400,000	\$ -	\$ -	2.96%	本公司最近期財務 報表淨值 100% \$ 13,500,752	Y	Y	N	N	
		PPL	子公司	本公司最近期財務 報表淨值 50% 6,750,376	2,157,300	1,411,200	250,880	-	10.45%	本公司最近期財務 報表淨值 100% 13,500,752	Y	Y	N	N	
		OUCC (Bermuda)	子公司	本公司最近期財務 報表淨值 50% 6,750,376	2,843,250	2,038,400	627,200	-	15.10%	本公司最近期財務 報表淨值 100% 13,500,752	Y	Y	N	N	
		亞東石化(揚州) 有限公司	孫公司	本公司最近期財務 報表淨值 50% 6,750,376	1,129,625	1,097,600	659,783	-	8.13%	本公司最近期財務 報表淨值 100% 13,500,752	Y	Y	N	Y	
		遠東聯石化(揚州) 有限公司	孫公司	本公司最近期財務 報表淨值 50% 6,750,376	2,257,875	1,002,814	994,661	-	7.43%	本公司最近期財務 報表淨值 100% 13,500,752	Y	Y	N	Y	
1	遠東聯石化(揚 州)有限公司	華煦供熱有限公司	採用權益法 投資之被 投資公司	該公司最近期財務 報表淨值 50% 1,363,087	248,053	234,338	89,049	-	8.60%	該公司最近期財務 報表淨值 100% 2,726,173	N	N	N	Y	

東聯化學股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／股、單位

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股數／單位	帳面金額	持股比例%	公允價值	備註
本公司	匯豐全球趨勢組合基金	—	備供出售金融資產—非流動	5,754,696	\$ 58,640	-	\$ 58,640	註 1
	遠東國際商業銀行	該公司副董事長為本公司董事長	備供出售金融資產—非流動	54,103,774	484,770	2	484,770	註 2
	遠東百貨股份有限公司	董事長相同	同上	14,378,228	242,992	1	242,992	註 2
	遠東新世紀股份有限公司	董事長相同	同上	6,888,446	161,534	-	161,534	註 2
	亞洲水泥股份有限公司	本公司之法人董事	同上	8,486,315	232,525	-	232,525	註 2
	宏遠興業股份有限公司	其董事長為本公司董事	同上	8,515,882	132,848	2	132,848	註 2
	亞東石化股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	282,033,256	2,405,358	18	1,769,899	註 3
	大華創業投資股份有限公司	—	同上	26,666,667	240,059	17	250,371	註 3
	啟航創業投資股份有限公司	—	同上	10,000,000	86,152	10	116,738	註 3
	啟航貳創業投資股份有限公司	—	同上	6,000,000	60,000	6	85,353	註 3
	台安生物科技股份有限公司	—	同上	222,400	694	5	3,640	註 3
	CDIB Biotech USA Fund	—	同上	600,000	-	10	911	註 3
	元大台灣 50 反 1	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	680,000	11,213	-	11,213	註 2
	FB 上証	—	同上	302,000	8,048	-	8,048	註 2
	大聯大控股股份有限公司	—	同上	55,000	2,041	-	2,041	註 2
	統一企業股份有限公司	—	同上	30,000	1,764	-	1,764	註 2
	聯鈞光電股份有限公司	—	同上	13,000	1,462	-	1,462	註 2
	玉山金融控股股份有限公司	—	同上	75,000	1,339	-	1,339	註 2
	寶成工業股份有限公司	—	同上	30,000	1,323	-	1,323	註 2
	聯詠科技股份有限公司	—	同上	10,000	1,105	-	1,105	註 2
東富投資股份有限公司	元大金金融控股股份有限公司	—	同上	50,000	560	-	560	註 2
	台郡科技股份有限公司	—	同上	1,996	186	-	186	註 2
	東聯化學股份有限公司	庫藏股	備供出售金融資產—非流動	13,753,554	270,257	1	270,257	註 2
	遠東國際商業銀行	本公司之董事長為該公司之董事	同上	27,246,594	244,129	1	244,129	註 2
	宏遠興業股份有限公司	其董事長為本公司母公司之董事	同上	9,610,908	149,930	2	149,930	註 2
	裕鼎實業股份有限公司	實質關係人	以成本衡量之金融資產—非流動	3,869,302	27,925	5	53,556	註 3
	鼎康投資股份有限公司	實質關係人	同上	39,600,000	396,000	18	359,680	註 3

註 1：市價係按 105 年 9 月 30 日基金淨資產價值計算。

註 2：市價係按 105 年 9 月 30 日收盤價計算。

註 3：股權淨值係按未經會計師核閱之最近期之財務報表帳面淨值計算。

東聯化學股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表四

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易			情形			交易條件與一般交易及			應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金	額	估總進(銷)貨之比率	授信期	間	單	價	信	期	餘	額	估總應收(付)帳款之比率
本公司	遠東新世紀股份有限公司	董事長相同	銷	(\$ 830,364)	(7%)	與其他客戶相同	相同	-	-	-	-	\$ 99,618	7%	-
遠東聯石化(揚州)有限公司	華煦供熱有限公司	採用權益法投資之被投資公司	進	276,865	2%	與其他客戶相同	相同	-	-	-	-	(32,273)	3%	-

東聯化學股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 105 年 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係人	應收款項	應收關係人款項	逾期金額	應收關係人款項式期後收回金額	提列帳額	備抵額
PPL	亞東石化(上海)有限公司	採用權益法投資之被投資公司	其他應收款	125,440	註	\$ -	\$ -	-
OUCC (Bermuda)	通達氣體工業(揚州)有限公司	子公司	其他應收款	610,500	註	-	-	-
	亞東石化(揚州)有限公司	子公司	其他應收款	601,108	註	-	-	-
	PPL	母公司相同	其他應收款	125,440	註	-	-	-
遠東聯石化(揚州)有限公司	亞東石化(揚州)有限公司	母公司相同	應收帳款	264,095	2.68 次	-	260,555	-

註：係資金貸與之其他應收款項。

東聯化學股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形
 民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表六

編號	交易人稱號	交易往來對象	與交易人之關係(註)	交易		往來		來情	
				科目	金額	金額	條件	佔合併總資產之比率	或收率
1	遠東聯石化(揚州)有限公司	亞東石化(揚州)有限公司	3	應收帳款	\$ 264,095		依雙方約定條件	1%	
			3	其他應收款	10,913		依雙方約定條件	-	
			3	銷貨收入	537,485		依雙方約定條件	4%	
			3	其他收入	34,595		依雙方約定條件	-	
		通達氣體工業(揚州)有限公司	3	其他應收款	60,021		依雙方約定條件	-	
			3	其他收入	12,303		依雙方約定條件	-	
2	通達氣體工業(揚州)有限公司	遠東聯石化(揚州)有限公司	3	應收帳款	47,099		依雙方約定條件	-	
			3	銷貨收入	368,810		依雙方約定條件	3%	
3	PPL	通達氣體工業(揚州)有限公司	3	其他應收款	610,500		依雙方約定條件	2%	
4	OUCC(Bermuda)	亞東石化(揚州)有限公司	3	其他應收款	601,108		依雙方約定條件	2%	
		PPL	3	其他應收款	125,440		依雙方約定條件	-	
5	亞東石化(揚州)有限公司	遠東聯石化(揚州)有限公司	3	租金收入	12,026		依雙方約定條件	-	

註：1.母公司對子公司。
 2.子公司對母公司。
 3.子公司對子公司。

東聯化學股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元／股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末金額	未到期股數	持股比例	持有帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本	期	末	數	持	被	本	
本公司	PPL	英屬維京群島	投資	USD 175,972	USD 175,972	134,423	100	\$ 4,495,429	(\$ 689,531)	(\$ 689,531)	
	東富投資公司	台北市	各種生產事業及金融事業之投資	\$ 860,000	\$ 860,000	114,299,328	100	958,219	22,229	15,352	註
	OUCC (Bermuda)	英屬百慕達群島	投資	USD 70,000	USD 70,000	39,508	100	696,201	(131,172)	(131,172)	
	亞東創新發展股份有限公司	台北市	資源回收及各種醫療器材製造	180,603	180,603	14,675,271	30	136,688	(10,778)	(3,358)	
	國光石化科技股份有限公司	台北市	各種石油產品及石化學產品製造	109,463	109,463	10,946,316	20	9,320	199	40	

註：其中 28,599,328 股質押予金融機構。

東聯化學股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣及外幣仟元

附表八

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自台匯出累積金額	本期匯出或收回投資金額	匯出	匯收	本自台匯出累積金額	本期匯出或收回投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(損)	期末投資金額	截至本期末已匯回投資收益	註
亞東石化(上海)有限公司	純對苯二甲酸之產銷業務	USD 197,310	經由第三地區投資設立公司(PPL)再投資大陸公司	USD 75,886	USD	-	USD	USD 75,886	-	(RMB 189,581)	39%	(\$ 361,320) (註3)	1,820,927	\$	-
亞東石化(揚州)有限公司	乙醇胺及脂肪醇聚氧乙烯醚等之產銷業務	USD 60,000	經由第三地區投資設立公司(OUCC(Bermuda))再投資大陸公司	USD 60,000	USD	-	USD	USD 60,000 (註2)	-	(RMB 19,221)	100%	(94,789) (註4)	590,417	-	-
遠東聯石化(揚州)有限公司	乙二醇、二乙二醇及環氧乙烷之產銷業務	USD 132,000	經由第三地區投資設立公司(PPL)再投資大陸公司	USD 66,000	USD	-	USD	USD 66,000	-	(RMB 104,713)	50%	(257,952) (註3)	1,349,324	-	註5
通達氣體工業(揚州)有限公司	氧氣、氬氣、液氧、液氮、液氫之產銷業務；乙炔倉儲經營	USD 67,000	經由第三地區投資設立公司(PPL)再投資大陸公司	USD 33,500	USD	-	USD	USD 33,500	-	(RMB 4,397)	50%	(10,841) (註3)	971,644	-	註5
華熙供熱有限公司	熱水(非飲用水)、蒸汽生產及銷售；供熱管安裝及維修；供熱技術諮詢服務	RMB 160,000	經由第三地區投資設立公司(PPL)再投資大陸公司(遠東聯石化(揚州))之再投資大陸公司	-	-	-	-	-	-	(RMB 11,369)	25%	(27,976) (註4)	369,577	-	-

本期期末大陸被投資公司累計自台匯出金額	USD 235,386
本期期末大陸被投資公司累計自台匯出金額	USD 245,386
本期期末大陸被投資公司累計自台匯出金額	USD 245,386

註1：本公司獲經濟部工業局核發工知字第10320426340號企業營運總部認定函，依「大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，本公司對大陸投資累計金額無上限之限制。

註2：截至105年9月30日止，擬透過增資OUCC(Bermuda)美金10,000仟元，增加亞東石化(揚州)有限公司之轉投資額尚未匯出。

註3：係依據同期間經會計師核閱之財務報表為認列基礎。

註4：係依據同期間未經會計師核閱之財務報表為認列基礎。

註5：具重大非控制權益。